

米国フロリダ州 2025年の柑橘類栽培面積は24%減少

[FreshPlaza](#) 2025年9月8日

米国農務省によると、フロリダ州の柑橘類部門は20万8,183エーカー(8万4,250ヘクタール)の栽培面積で2025-26年度を開始する見込みである。これは前年度に比べて24%少なく、同(2024-25)年度に前年比17%減少したのに続くものである。前年度には、過去100年で最低の生産量を記録した。2020年以降、栽培面積は75%減少した。

生産量の減少は、カンキツグリーンング病、ハリケーン及び土地の開発によって引き起こされてきた。過去25年間で、オレンジの生産量は94%、グレープフルーツは97%減少した。米国農務省の統計は、栽培面積の減少が加速していることを示している。

すなわち、2020年には1万1,149エーカー(4,513ヘクタール)、2021年には1万2,104エーカー(4,898ヘクタール)、2022年には3万2,046エーカー(1万2,969ヘクタール)、2023年には4万3,046エーカー(1万7,418ヘクタール)減少し、2024-2025年度の前には5万7,551エーカー(2万3,292ヘクタール)、そして直近1年では6万6,522エーカー(2万6,924ヘクタール)が失われた。

現在のオレンジ栽培面積は18万3,860エーカー(7万4,375ヘクタール)であり、これに対して前年度には24万8,208エーカー(10万470ヘクタール)、2015-2016年度には44万1,628エーカー(17万8,737ヘクタール)、2000-01年度には66万5,529エーカー(26万9,348ヘクタール)であった。

フロリダ州柑橘類協会の副会長兼最高経営責任者であるマット・ジョイナー氏は、「確かに、良好な天候の年が必要であることは間違いない。毎年ハリケーンが何度も重なるような状況では、何らかの前進を図ることは不可能だ」と述べた。同氏は、業界がかつての100万エーカー(40万4,686ヘクタール)近くに近づくことはないとしつつも、州の支援を得つつ、「新たな生産手法によって、1エーカー当たりの収量を増やし、より効率的になれば」、適応できる可能性があるとの見解を示した。

フロリダ州の大規模生産者の1つであるアリコ社は、2024-25年度産をもって柑橘類事業を終了し、2026年までに3,460エーカー(1,400ヘクタール)を他用途に転換する方針を発表した。同社は、コリアー郡で実施する「コークスクリュ・グローブ・ビレッジ」事業等の土地開発に資源を振り向けている。

州当局は支援プログラムへの資金提供を継続している。ウィルトン・シンプソン州農務長官は、農業利用を維持するための保全地役権の設定を目的とした「農村及び家族農地保護プログラム」への2億5千万ドルの充当と、現に耕作されている土地に対する農業税区分の最大10年間の延長について強調した。2025-26年度の州予算には、柑橘類関連として1億2,450万ドルが計上されており、そのうち1億ドルは病害抵抗性果樹、果樹園の再生及び管理ツールに充てられる。

また、カナダが米国産オレンジ及びオレンジ果汁に対する関税を撤廃したことで、フロリダ州の生産者は一定程度救われた。一方、フロリダ大学食品農業科学研究所は、一部の生産者がタケへの多角化を進めていると報告した。柑橘類研究教育センターのマイケル・ロジャース所長は、「タケは柑橘類以外への多角化に適した代替作物である。株立ち型(根が広がらない)のタケはフロリダ州で良く育ち、既存の果樹園でも栽培可能で、製品への需要もある」と述べた。

出典: WUSF